

## メディア英語教育におけるメディアリテラシー教材の研究

—日本関連英文記事を題材として—

大 島 寿美子

## 目 次

1. はじめに
2. 日本関連英文記事の利点
3. 日本関連英文記事を使ったメディアリテラシー教育の検討
4. まとめ

## 1. はじめに

本研究の目的は、海外の英語メディアに掲載される日本関連ニュースをメディアリテラシー教育の教材として利用する利点について検討することである。

我が国では、英字新聞や英語の報道ニュースが情報源としてだけでなく、時事英語やメディア英語教育の教材として広く利用されている。英語教育において、英字新聞の記事を読んだり、英語でTVやラジオニュースを視聴することは、「英語学習への意欲を高める」、「国際理解に役立つ」、「社会問題への問題意識を養う」、「討論する能力を育成する」<sup>(1)(2)</sup>、などの効果が期待できるとされている。学習者も「英語の新聞や雑誌を読めるようになりたい」「テレビやラジオの英語ニュースを理解できるようになりたい」という希望を持つものが多い<sup>(3)</sup>。

一方、メディアの側からの教育現場への働きかけも積極的になってきた。新聞記事やテレビニュースを教育に利用しようという試みが、NIE (Newspaper in Education) の活

動の中で近年行われるようになった。日本新聞協会は新聞販売を促進する一つの方法として教育に新聞を利用するNIEに力を入れており、新聞を読むことは学習意欲や、情報の分析活用能力、思考力の向上に役に立つと述べている<sup>(4)</sup>。

また、メディアを利用する側からの問題提起もなされるようになった。新聞やテレビから発信される情報を批判的に分析し読み解く能力(メディアリテラシー)の必要性が提案されている。その動きの中で、メディアが伝えるメッセージを絶対的なものではなく社会的に構築されたものとしてとらえるための教育が広がりつつある。

こうした流れを受け、英字新聞や英語の音声・映像ニュースを単に英語の読解力や聴解力向上のためだけではなく、社会問題への関心やメディアリテラシーという観点から英語教育に取り入れようという試みがなされるようになった<sup>(6)</sup>。

Hayashi<sup>(7)</sup>は、英語の読解力の向上とともに現代社会で起こる事件や事象に対する批判的視点を養う目的で英字新聞を大学の英語教育で利用する試みについて報告している。森泉<sup>(8)</sup>も、リーディング教材として英字新聞記事を大学の授業で利用しており、記事の視点や立場を考えさせるとともに学習者に自分の意見を表明させ、メディアリテラシーのみならず、討論力の養成に効果的であると述べている。

---

キーワード：メディアリテラシー、時事英語、メディア英語

これらの広範囲にわたる利点を取り入れた時事英語・メディア英語教育が幅広く実践されていくためには、適切な教材選択が重要である。しかしながら、そのためには先に解決されなければならない技術的問題も少なくない。時事英語教育には①最新のニュースを教材化する負担、②学習者の語彙力の不足、③学習者の背景知識の不足、などから教材選択の難しさが指摘されているが、メディアリテラシーの視点を加える場合にはこれに加えてメディア分析にふさわしい教材を事前に準備する必要があるからである。ところが、これまでこの分野では、学習者の視点にたった難易度、興味関心、背景知識、メディア分析にふさわしい教材の選択、指導者の負担などの問題点を解決する適切な教材の選択についてはあまり議論されこなかった。

そこで本研究では、海外の英字新聞に取り上げられた日本関連記事に着目し、英語教育とメディアリテラシー教育における可能性と課題について検討することにした。

## 2. 日本関連英文記事の利点

今回メディアリテラシーのためのすぐれた教材としてとりあげるのは、米国の新聞「ニューヨークタイムズ紙」(以下NYT)に掲載された、日本社会の世相や文化に関するフィーチャー(読み物)記事である。数多い記事の中でも日本社会に関するフィーチャー記事に着目したのは、次のような理由による。

- 1) 背景知識を補わなくてすむ
- 2) 過去の掲載記事でも古さを感じさせない
- 3) 日本のイメージ分析を通じてメディアリテラシーを養える

以下に各点について説明したい。

まず背景知識であるが、学習者が時事英語を難しいと感じる理由の一つに背景知識の不足があり、特に背景知識が必要な分野は「世界の戦後史」、「国際機関とその役割」、「裁判

用語」、「世界地理」、「日本政府の仕組み」、「経済用語」など<sup>(14)</sup>とされる。中でも政治や経済は学習者の苦手意識が強く、背景知識を補填しながら英語力を向上させることに指導者は苦心している。世相や文化に関する読み物はこれに対し、背景知識を比較的必要とせず<sup>(15)</sup>に理解できると考えられる。しかも、話題が日本に関するものであれば、日本人である学習者はすでに一定の予備知識を持っているはずである。さらに海外の英字新聞の日本関連記事は、必要に応じて日本社会や文化に関する解説が含まれているため、学習者が記事中から背景知識を補うことができると考えられる。

例えば次の記事、"Village Writes Its Epitaph: Victim of a Graying Japan" (April 30 2006) は、少子高齢化と人口減少により衰退する日本の村落に関する記事だが、中心となっているのは村人の生活の描写である。この記事の中で政府の動きに触れている部分は "Prime Minister Junichiro Koizumi increased the strain on localities by reducing public works spending that yielded money and jobs for local construction companies." と難解な語句が使われずに記述されている。このため、国内政治や経済に苦手意識の強い学習者でも読みやすいものと思われる。

次に記事が古臭くなってしまうという点について述べる。NYTがこれまでに取り上げてきた日本関連のフィーチャー記事には、上記のような少子高齢化など経済と社会との関わりに関するものの他に、社会における女性の役割、サラリーマンの生態、西洋文化の受容、皇室、若者文化、サブカルチャー、科学技術などが多い。これらの記事の多くは掲載日から日時がたったとしても古さを感じさせずに教材として利用できると考えられる。

例えば2005年7月には、西洋式の結婚式を挙げる日本人カップルの記事が出ている

(JAMES BROOKE, July 8 2005 "Here Comes the Japanese Bride, Looking Very Western" Section A, Page 4)。西洋式の結婚式は日本において定着しており今後もすぐに消失する可能性は少ない。また、上記の村落に関する記事も、都市化と少子高齢化による地方の人口減少は今後も続くと考えられるため、今後も続けて教材として利用できる。したがって、世相を描写したフィーチャー記事はニュースに比べて「賞味期間」が長く、教材として長期間にわたって使うことが可能である。このことは指導者の負担の軽減という点から利点が多い。

最後にメディアリテラシーについて触れたい。海外メディアのフィーチャー記事は日本を異文化としてとらえているため、話題の選定や事実の評価が日本人の感覚と異なっている。典型的なのは、自国の文化と異なる日本社会の現象や動きをとらえ、その理由を考えるという記事である。これらの種類の記事は異文化に対する違いに目をつけ、強調するあまり偏見やステレオタイプを助長しているのではないかとの批判がある。例えば、ニューヨーク在住の日本人グループは1998年、『笑われる日本人』を自費出版し、NYTの東京特派員による「誇張されゆがんだ日本報道」に反論した<sup>(14)</sup>。また、最近もNYT記者が書く記事が反日的であると日本の大衆雑誌が批判している<sup>(15)(16)</sup>。

しかし、日本人からすると違和感を感じるこのような記事こそが、メディアリテラシー教育においては良い教材となると考えられる。学習者の日常的に感じている「現実」とメディアが伝える「現実」のずれが、メディアが構成する現実について理解する手がかりとなり、メディアが伝えるイデオロギーや価値観を理解する助けとなるからである。

では次にこれらの記事を使ってメディアリテラシーを改善していく実践方法について述べよう。『笑われる日本人』で取り上げられ

た次の3つの記事を使い、記事の内容と日本人による批判からメディアが構成する現実の生産過程を分析する試みを紹介する。

### 3. 日本に関する記事を使ったメディアリテラシー教育の検討

#### 3-1 使用した記事と記事をめぐる議論

今回利用するのはNYTに掲載された以下の3つの記事である。

- (A) "In Japan, Brutal Comics for Women – Mass Market Rape Fantasies for Women" (Nov. 5 1995),
- (B) "Japan's Feminine Falsetto Falls Right out of Favor" (Dec. 13 1995)
- (C) "On Tokyo's Packed Trains, Molesters Are Brazen" (Dec. 17 1995)

(A)は過激な性的描写のあるレディースコミックと呼ばれる漫画が日本女性に人気がある、という内容の記事、(B)は高かった日本女性の声が低下傾向にあることを紹介した記事、(C)は東京の満員電車における痴漢の問題を取り上げた記事である。

それぞれの記事の内容と『笑われる日本人』における批判をまず紹介しておく。

記事(A)が伝えているのは過激な性的描写のあるレディースコミックのような漫画が憤り深いとされる日本女性に読まれていることへの疑問である。レディースコミックの出版社、読者、識者などにインタビューし、アメリカ人からすれば強姦を"glorify"し"just sick"なこの種の漫画が好まれるのはなぜかを探っている。インタビューからは、性的自由の象徴、性的抑圧の表出の両者が示唆されるが、新聞記事一般に見られるように答えは示されていない。

『笑われる日本人』で森重は、あたかもこのような漫画が日本女性の間で広く読まれているような記述があるが、これは著者の認識違いであると指摘している。また、「表面で

は純情ぶっている日本の多くの女性たちが実はレイプを美化する漫画を喜んで読んでいる」印象を与えかねないと批判する<sup>(18)</sup>。

記事(B)は、日本女性の声の高さに対して記者が感じた疑問から作られたものだとと思われる。そのことは次の一節に象徴的に現れている。

For a quick gauge of the status of women in Japan, just cock your ear and listen to Japanese women speak or squeak. European women no longer rearrange their bodies with corsets, and Chinese no longer cripple their daughters by binding their feet. But many Japanese women speak well above their natural pitch, especially in formal settings, on the phone, or when dealing with consumers.

この記事は日本女性の声が高い理由をインタビューした働く女性に語らせるとともに、声が「人形が命を与えられたかのように」低下傾向にあり、自然な声の女性が多くなっていると述べている。

記事に反論した八巻は、日本女性の声を「コルセット」「てん足」と比較したのは「日本女性の地位は低く、日本は百年ぐらい遅れていると言いたかった」からであると述べている<sup>(19)</sup>。この記事で記者が言いたいのは日本は「女性が声を高くだし、犠牲になっている社会」ということであり、それが「『エレベーター嬢 サイトウ・ヒロミの声がもっと高くなったら、クリスタル商品は粉みじんになってしまうかも』というふざけたキャプションにも表れている」と批判している。

記事(C)は東京の満員電車に痴漢がなぜ多いのかを、自分の体験を出版した痴漢本人と被害者の女性へのインタビューにより探った記事である。日本は人々が詫び合いながらお辞儀をし、バスの中でもものを食べるのは行儀が悪いぐらい礼儀を重んじる社会であると指摘した上で、それと対比させながら「電車

の中ではジャングルの掟だけがまかり通る(the law of the jungle is the only one that prevails in the trains)」と書いている。痴漢本人、被害者の話から浮き彫りになるのは、女性たちが我慢していること、警察が痴漢の捜査に協力的でないことなどである。また、痴漢として登場するSamu Yamamotoの妻がかつて彼の被害者であったという衝撃的な記述もある。

これに対し栗原は、記者は「痴漢は日本文化特有のもの、日本は道徳的に劣っているということを読者に印象づけよう」としていると述べている。また、被害者の女性たちの言葉からは「日本女性はやっぱりかわいいような犠牲者」という印象が作り出されると批判する。しかも、痴漢の妻が元被害者という事実により「犠牲になることを望むマゾヒスティックな日本人女性像」が描き出され、こうした「支配被支配関係」がアメリカの読者に「優越性の快楽」「自分たちは日本人に比べれば、道徳的に優越しているという安心感」を与えると主張する<sup>(20)</sup>。

『笑われる日本人』の批判は次の3点に要約できると考えられる。

1. 記事は極端な例を出して日本の不可思議さを強調している
2. 記事は日本と日本人のステレオタイプを助長している
3. 記事はアメリカ人読者に日本人に対する優越意識を植え付ける

一方、同書には記事を書いたNYT特派員へのインタビューが掲載されている<sup>(21)</sup>。インタビュー内容からくみ取れる記者の主張を3点に絞って紹介しておく。

1. 目的は読者を引きつける記事を書くことである
2. 日本やアジアの人々の生活について紹介しながら、その社会の大きな真実に光を当てることが大切である
3. 他国のエキゾチックな点、自国との違い

について書くのは記者の本能である

### 3-2 三つの質問

NYTの記事をめぐる議論から出てくるのは、「なぜ日本に関するNYTの記事が、日本人が読んだ時に違和感を感じるようなものになるのか」という疑問である。この質問にすぐに答えるのは難しいため、ここではさらに次の三つの質問を考えた。

1. 読者は誰か？
2. 事実はどのように使われているか？
3. 記事のメッセージは何か？

各質問の答えを上記で紹介した記事で検討していく。

#### 3-2-1 読者は誰か

議論からまず思い浮かぶのは記事の読者は誰かという疑問である。

NYTがニューヨークで発行されていること、米国ではクオリティペーパーとして認知されていることから、記事の読者としてすぐに思い浮かぶのは「アメリカ人」「ニューヨークの市民」であろう。では、アメリカ在住の日系アメリカ人はどうだろうか。また、ニューヨーク在住の日本人は、日本在住の日本人はどうだろうか。

「アメリカ人にとっては」という記述やアメリカと日本との比較が随所に出てくるところから、上記の記事を書いた記者が想定していたのはアメリカ人であると考えられる。アメリカには数多くの日系人や日本人が住んでいること、NYTは日本でも購読可能であることから、読者には日系人や日本人もいるはずである。しかも、実際『笑われる日本人』はNYTを読んでいたニューヨーク在住日本人により書かれた。コルセットやてん足を日本女性の声と比較するという大胆さや、皮肉混じりの写真説明からも、記者は日本人を読者として想定していなかったことがうかがえる。

NYTの日本関連記事はアメリカ人向けに

書かれ、想定していなかった読者である日本人から異議が申し立てられた。このことは「メディアにはターゲットとなる読者（視聴者）が存在する」ことを気づかせる。ターゲットとなる読者がいるということは、ターゲットから外れる読者もいるということを意味する。

#### 3-2-2 事実はどのように使われているか？

次に事実がどのように使われているかを考えたい。

記事(B)では、日本女性の声が高いことの証左としてエレベーターガールを引用している。しかし、もちろん声の低い女性も日本にはいる。また、日本女性の声が平均的に例えば米国の女性と比べて高いかどうかに関するデータも掲載されていない。記事中の事例から述べることができるのは「日本には声が高い女性がいる」という事実である。しかし、エレベーターガールの例と日本女性の証言から記事では "Why have women traditionally spoken in high voices in Japan?" と記述され、「日本女性は声が高い」ことを前提として議論を進めている。

また記事(A)では、過激な性的描写のある漫画雑誌が販売されていることが事実として紹介されている。その上で、この漫画雑誌の販売部数が40万部であり、女性たちが回し読みをする傾向があることを考えるとこの数倍は読者がいると推測し、過激な漫画が日本女性の間で広く読まれているという前提で話を展開している。しかし、『笑われる日本人』が指摘するように40万部という数字は出版社の言った部数であり、雑誌の公称部数が一般的に水増しされていることを考えると、疑問がないとはいえない。また、回し読みに関する部分はまったくの憶測であり、この2点によってこの種の漫画が日本女性の間で広く読まれているというには少々無理があると考えられる。しかし、記事はレディースコミック

が日本女性の間で広く読まれていることを前提として展開されている。つまり、この記事では「過激な漫画が売られている」という観察された事実が「日本女性は過激な漫画を読んでいる」と一般化されているのである。

このことは、「事実が記者によって加工される」ことを示している。記事では、過激な漫画雑誌の販売やエレベーターガールの声の高さなどの観察された事実が、日本人や日本社会の「典型例」として示される。また、痴漢の被害にあっても訴えられない女性やわざと声を高くしている女性が日本女性の「代表例」として描かれる。しかし、『笑われる日本人』の著者らが「(過激な性的描写のある漫画雑誌の) 読者層は女性のほんの一部にすぎない」<sup>(22)</sup>「(痴漢に対して) 今時、女性たちはただ黙っているばかりではない」と主張するように、批判者は記者の観察した事実を「典型例」「代表例」とは考えない。観察された事実をどう使うかは記者にまかされる。記者は事実を観察し、その事実を社会を映す鏡として読者に示す。このことはNYT記者の「日本女性の声についての記事はおもしろい読みもので、読者の興味をひきながら、日本社会における女性の役割に関する、より重要な事実を明らかにしています」<sup>(23)</sup>「(痴漢の記事は) 読者の気をそそる記事ですが、そのような記事が日本社会についての大きな真実に光をあてることができるように思うのです」<sup>(24)</sup>という言葉にも表れている。事実は常に加工され、価値付けられて提示されるのである。

### 3-2-3 記事のメッセージは何か？

最後に記事のメッセージについて検討する。

記事(B)の批判者は、記者が「日本女性の地位は低く、日本は百年ぐらい遅れていると言いたかった」と述べている。記事では明示されていないが、女性の高い声が「コルセット」「てん足」と比較され、声の低下減少を命の吹き込まれた人形にたとえていることから、

高い声＝女性の抑圧、低い声＝女性の解放、という図式を読み取ったと思われる。また記事(A)の批判者は、レディースコミックを記者が「日本の女性が主体性を持ってきたのかと思ったら大間違い。男性が女性に抱くレイプ願望を(自ら)体現するほど(女性は)抑圧されている」と解釈していると主張する。

新聞記事では一般的に記者の意見を明示しない。記者の考えは通常、事実の選択や構成、インタビュー対象者の談話などを通じて示される。記事(A)でも(B)でも記者は自分の意見をはっきり述べていないため、記者の真意は不明である。

明示されていないにもかかわらず上記のような批判ができるということは、記事から批判者が「日本は女性が抑圧されている」というメッセージを受け取ったと考えることができる。このことは、観察された事実が記者によって加工され、一定の価値をつけて記事として提示されたのち、その記事が読者によってさらに解釈されることを示している。つまり記者は「事実」を解釈し、読者は「記事」を解釈するという、2段階の解釈課程をへることになる。カナダ・オンタリオ教育省が示したメディアの基本概念の中にも「オーディエンスがメディアから意味を読み取る」「メディアはものの考え方(イデオロギー)と価値観を伝えている」という項目があるが、以上の分析はこの概念とも一致している。

### 3-2-4 教材としての利点

教材として利用する場合には、あらかじめ設定した三つの質問に答えることにより、メディアの特性について次の3点を学習者に気づかせることができると考えられる。

1. メディアにはターゲットとなる読者(視聴者)がいる
2. 事実は加工されて提示される
3. 記者は事実を解釈し、読者は記事を解釈する

通常は、読者（視聴者）はメディアの想定  
の範囲内で、記者と読者の解釈に乖離が少な  
い。メディアと読者（視聴者）とが「共犯関  
係」にあるのである。今回の議論はこの共犯  
関係が成り立たなかったために起きたと考え  
られる。共犯関係が成立しているときには、  
読者（視聴者）はメディアの特性に気づきに  
くい。しかし、この共犯関係に読者（視聴者）  
が荷担することができなと感じたとき以上  
のようなメディアの特性があらわになる。

この点が、時事英語・メディア英語教材に  
英字新聞の日本関連記事を使う利点となると  
考えられる。

#### 4. まとめ

本稿では、NYTの日本関連フィーチャー  
記事を用い、海外の英語メディアに掲載され  
る日本関連ニュースをメディアリテラシー教  
材として時事英語・メディア英語教育で利用  
する利点について検討した。日本関連のフィー  
チャー記事は、背景知識を補わなくてすむ、  
過去の掲載記事でも古さを感じさせないとい  
う点において、時事英語・メディア英語にお  
ける問題の解決につながると考えられる。ま  
た、メディアリテラシー教育の教材としても  
利点がある。

課題としては、時事英語・メディア英語教  
育における大きな問題の一つである語彙力  
の問題があげられる。今後は今回取り上げた  
NYTの記事の語彙について検討していき  
たい。

また、実践現場における学習者の反応や効  
果も課題である。今後は実際に授業現場で記  
事を利用し、英語力の向上とメディアリテラ  
シー教育の両者における効果を検討してい  
きたい。

#### 参考文献

(1) 上西幸治 (1998) 「英語教育における英字新聞

導入に関する研究」『中国地区英語教育学会研  
究紀要』, 28 41-48

- (2) 吉田国子 (1995) 「時事英語教育におけるプレ  
ゼンテーション」『時事英語研究』, 34 99-111
- (3) 日本新聞教育文化財団N I E委員会 (2003)  
『N I E実践効果測定調査』 [http://www.  
pressnet.or.jp/nie/aboutnie/effect.htm](http://www.pressnet.or.jp/nie/aboutnie/effect.htm)
- (4) カナダ・オンタリオ州教育省 (1992) 『メディ  
ア・リテラシー マスメディアを読み解く』  
リベルタ出版
- (5) 伊藤晶子 (2000) 「カナダ・オンタリオ州に学  
ぶメディア・リテラシー 英語教育における  
可能性」『時事英語学研究』, 39 103-115
- (6) Chiyo Hayashi (2005) Teaching Critical  
Thinking Skills through Current Events.  
The Journal of engaged pedagogy, 4 (1),  
50-58
- (7) 森泉哲 (2004) 「時事英語教育におけるメディ  
ア・リテラシーの導入」『南山短期大学紀要』,  
31 75-94
- (8) 横島菜穂子 (2000) 「歴史的視点からの時事英  
語教授法」『The LCA journal』, 16 89-107
- (9) 東眞須美 (1998) 「大学における時事英語を使っ  
た授業」『英語教育』, 47 (8), 17-19
- (10) 吉田国子他 (1996) 「英字新聞の効果的活用法」  
『時事英語研究』, 35 109-125
- (11) 伊藤晶子 (2001) 「メディア・リテラシー育成  
をめざすメディア英語教授法」『時事英語学研  
究』, 15 41-53
- (12) 山戸衣絵 (1999) 「時事英語クラスにおける背  
景知識の指導」『時事英語学研究』, 38 41-52
- (13) 舟山仲他 (1996) 「時事英語の理解について  
認知ファイルの観点から」『時事英語学研究』,  
35 15-26
- (14) ジバング編 (1998) 『笑われる日本人「ニュー  
ヨーク・タイムズ」が描く不可思議な日本』
- (15) 「『NYタイムズ』東京支局長は『反日記事』  
がお好き」『週刊新潮』2006年3月23日号,  
58-59
- (16) 「懲りない『NYタイムズ』の日本叩き」『月  
刊テームス』2006年4月号, 100-101
- (17) カナダ・オンタリオ州教育省, 前掲書, 8-11
- (18) ジバング編, 前掲書, 8
- (19) ジバング編, 前掲書, 14
- (20) ジバング編, 前掲書, 25-26
- (21) ジバング編, 前掲書, 34-42
- (22) ジバング編, 前掲書, 8
- (23) ジバング編, 前掲書, 14
- (24) ジバング編, 前掲書, 41

[Abstract]

## Advantages of Using Japan-related Feature Articles in English Newspapers for Teaching Media Literacy

Sumiko OSHIMA

This paper examines the advantages of using Japan-related feature articles in English newspapers for media literacy education. By analyzing English newspaper articles which feature Japanese people and society, the advantages of using such articles in teaching media literacy in college-level media English courses were examined. Three articles, published in the New York Times in 1995 were used for main discussion. Three advantages were found for using Japan-related feature articles: (1) Students do not need to be taught background knowledge. (2) Teachers do not need to worry about teaching materials becoming out-of-date. (3) By analyzing the images of Japan presented in articles, students can develop media literacy. Regarding media literacy education, the articles were considered to be good material for teaching the functions and limitations of media. Particularly, three characteristics of media became clear through analyzing the articles and the objection by Japanese readers: (1) Media has a target audience. (2) Facts are processed by writers. (3) Writers interpret facts and readers interpret articles. In conclusion, Japan-related feature articles have various advantages for use in both teaching English through newspaper articles and teaching media literacy.

---

Key Words: Media Literacy, Media English, Teaching Material